

総合評価落札方式における 長野県内中小企業に向けた評価配点の提案

平成 26 年 2 月 河合 隆宏

要旨

目的

従来、公共工事の入札は最低価格落札方式であったが、ダンピングや談合等の問題により入札価格以外の要素も考慮する総合評価落札方式が導入された。長野県では、地元中小企業にとって優位に働く県独自の評価項目として地域要件や社会貢献を設けたが、実際の入札において地元中小企業はあまり落札できておらず、地元中小企業が衰退し、地域活動ができなくなるのではないかと心配されている。そこで本研究では、地元中小企業が落札できるように評価配点の見直しを行う。

方法

価格点以外の配点が高い長野県の総合評価Ⅱ型を対象に、企業の入札価格決定プロセスを考慮した遺伝的アルゴリズムに基づく仮想入札シミュレートを行った。企業の特徴に応じて価格点および価格以外の要素である技術点と簡易型点を決め、5種類の企業が入札に参加するものとした。簡易型点に含まれる地域要件と社会貢献に注目し、これらの評価点を変化させ工事の規模を3種類に分け、地元中小企業が落札できる配点について検討した。

結論

現状の配点は、100点満点で地域要件が0点～2.5点、社会貢献が0点～2.0点であり、本研究のシミュレートにおいて県内中小企業が落札するのは厳しい状況にある。そこで小規模工事の場合は、地域要件を5.0点～7.5点程度に、社会貢献を4.0点～6.0点程度に引き上げると効果がある。また中規模工事の場合は、簡易型点に占める地域要件を5.0点～7.5点程度に、社会貢献を6.0点～8.0点程度に上げると効果がある。大規模工事の場合は、県独自の評価項目の配点を上げた場合でも効果がない。

指導教員 小山 茂 准教授